

令和元年度

地方財政状況調査等による

決算概要

安曇野市財政部財政課

1 地方財政状況調査（決算統計）

地方財政状況調査とは、地方自治法第252条の17の5に基づいて行われる調査で、地方財政法第30条の2の規定により、国会に報告されるとともに公表されます。

地方財政状況調査は、当該年度の決算に基づいて行われますが、地方公共団体には多様な会計が存在していることから、「普通会計」と「公営事業会計」の2つに分けて調査することとされています。

なお、地方公共団体間の画一性をとるため、統計的な要素を加味しながら調査するため、各会計毎の実決算額と地方財政状況調査における決算額には差異があるとともに、目的別、性質別経費の計上方法にも違いがあります。これは、全国統一の方法により、集計を行うことにより、全国的に地方公共団体間の比較分析を行うためです。

また、公営事業会計のうちの公営企業会計については、別に調査されています。安曇野市においては、水道事業、下水道事業、産業団地造成事業特別会計、有明荘特別会計が該当します。

ここでは、地方財政状況調査対象のうち、普通会計を中心にその概要を説明します。

2 地方財政状況調査対象会計の状況

(単位：千円)

	実決算額			地方財政状況調査の決算額				摘要 (実決算額と違いが生じる要素)
	歳入決算額	歳出決算額	収 支	会計	歳入決算額	歳出決算額	収 支	
一般会計	42,978,130	42,166,412	811,718	普通会計	42,970,385	42,158,666	811,719	後期高齢者医療広域連合で経理する職員人件費分(7,746)を控除
国民健康保険特別会計	10,234,793	10,166,506	68,286	同左	10,325,590	10,257,303	68,287	国民健康保険事業に対応する人件費(90,797)を追加
後期高齢者医療特別会計	1,236,239	1,208,297	27,942	同左	1,263,106	1,235,164	27,942	後期高齢者医療事業に対応する人件費(55,524)を追加 後期高齢者医療広域連合で経理する事務費分(28,657)を控除
介護保険特別会計	9,311,519	9,166,933	144,586	保険事業勘定	9,409,332	9,264,749	144,583	介護保険事業に対応する人件費(117,109)を追加
				介護サービス事業勘定	22,703	22,703	0	介護サービス分を分離
上川手山林財産区特別会計	2,831	1,256	1,575	財産区	12,121	7,232	4,889	
北の沢山林財産区特別会計	2,856	1,856	999					
有明山山林財産区特別会計	3,886	2,984	902					
富士尾沢山林財産区特別会計	1,243	553	690					
穂高山林財産区特別会計	1,298	576	722					

※実決算額は会計課作成の実質収支に関する調書より転記

※実決算額と地方財政状況調査の決算額において、それぞれ端数処理の方法が異なるため、実決算額から控除、追加した歳入及び歳出決算額の合計や収支が一致しない場合があります。

3 地方財政状況調査等による普通会計の決算状況

令和元年度普通会計歳入決算額は、前年度対比7.9%増の429億7,000万円、歳出決算額は前年度対比8.0%増の421億5,800万円で、形式収支は8億1,200万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源5,200万円を除いた実質収支は、7億6,000万円の黒字となりました。

【歳入】

地方税は、法人市民税が特に製造業の申告納税額の減少により、5,900万円の減となりましたが、個人市民税が給与所得者の増加により1億400万円の増、固定資産税が平成30年建の新・増築家屋の増加、設備投資等による償却資産により1億5,400万円の増となったことから、全体では2億3,400万円の増額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が9,500万円の減となりましたが、地方特例交付金が3億2,600万円の増などから全体では2億1,900万円の増額となりました。

地方交付税は、平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、令和元年度は70%の縮減はあったものの旧合併特例債の借換を取り止め、8億2,060万円を繰上償還したことなどから全体では5億6,900万円の増額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、保育児童保育料1億6,700万円、道路復旧費原因者負担金3,000万円が減となったことなどから全体では2億4,200万円の減額となりました。

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金2億8,400万円、プレミアム付商品券事業・事務補助金1億600万円が増となったことなどから全体では6億7,500万円の増額となりました。

県支出金については、長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金1,800万円が減となったことなどから全体では9,800万円の減額となりました。

市債については、新ごみ処理施設建設事業12億9,400万円、市道新設改良事業1億8,200万円、一般会計出資債（上下水道分）4,200万円の増、都市公園事業1億1,400万円の減となり、全体では9億9,400万円の増額となりました。

諸収入等については、ほりで一ゆ～施設利用料5,700万円、農林漁業体験実習館利用料2,100万円が減となりましたが、契約解除違約金（明科南認定こども園建設事業分）6,700万円が増となったことなどから全体では8億1,100万円の増額となりました。

歳入決算額

(単位：千円)

	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国庫支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
令和元年度	12,509,405	2,835,326	11,035,133	854,034	6,479,620	4,708,091	4,548,776	42,970,385
平成30年度	12,275,059	2,616,196	10,466,170	1,096,103	5,903,585	3,713,752	3,737,572	39,808,437
比較	234,346	219,130	568,963	△ 242,069	576,035	994,339	811,204	3,161,948

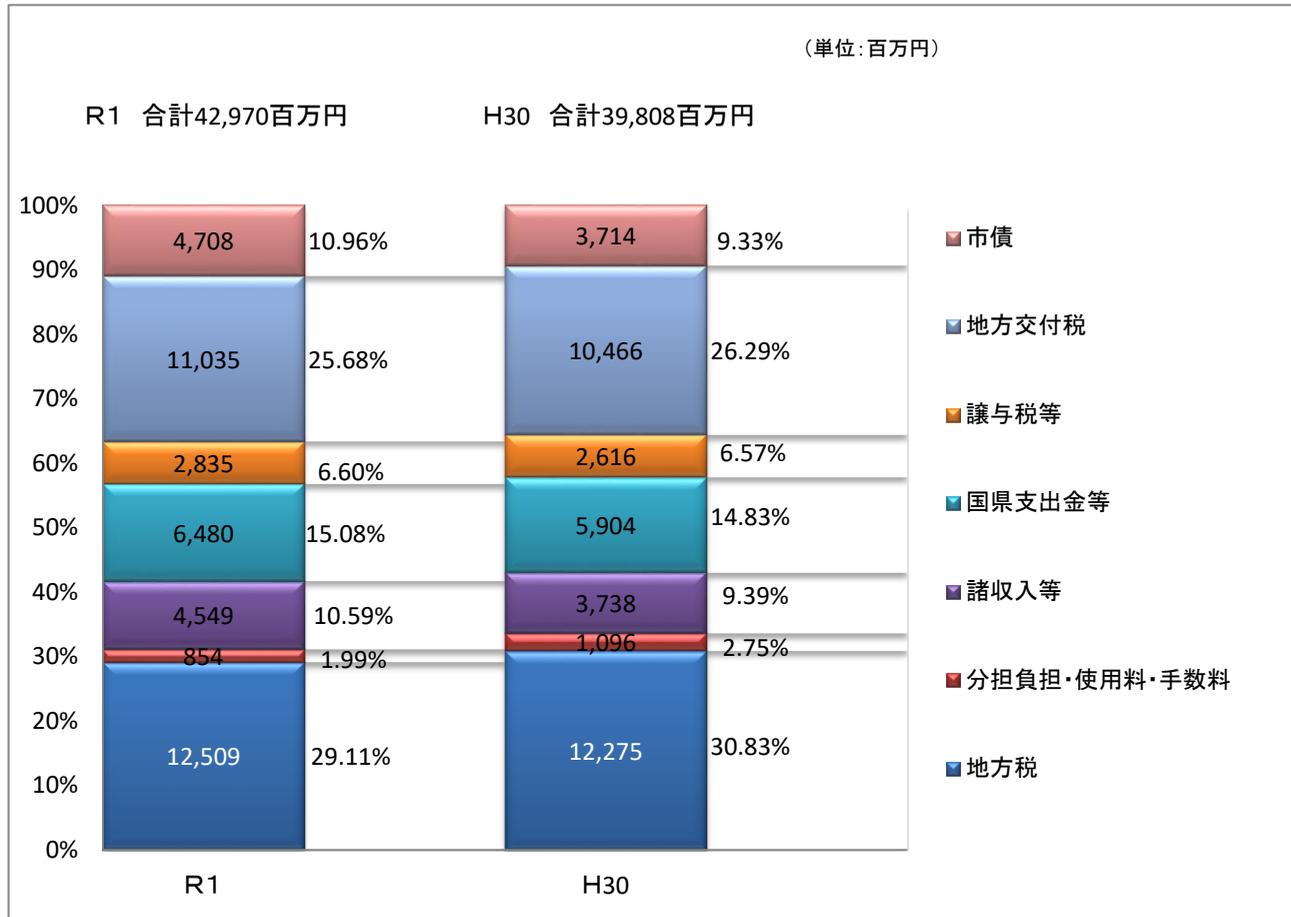
歳入款名	増減	主な増減内容(増減額)
地方税	234,346	個人市民税（1億400万円）、固定資産税（1億5,400万円）、法人市民税（△5,900万円）、軽自動車税（1,200万円）、市たばこ税（3,300万円）
譲与税等	219,130	地方消費税交付金（△9,500万円）、配当割交付金（800万円）、株式等譲渡所得割交付金（△600万円）、自動車取得税交付金（△4,700万円）、地方特例交付金（3億5,000万円）
地方交付税	568,963	【普通交付税】 基準財政収入額：主な費目 市町村民税の増額（2億3,400万円） 固定資産税の増額（1億3,600万円） 基準財政需要額：主な費目 社会福祉費の増額（1億4,300万円） 公債費の増額（6億3,800万円） 合併算定替縮減率：70%（△2億2,900万円） 【特別交付税】 （1,400万円）
国庫支出金	576,035	国庫支出金：プレミアム付商品券事業・事務補助金（1億600万円）、社会資本整備総合交付金（公園、街路、体育館、都市再生整備計画事業）（2億8,400万円）、子どものための教育保育給付費負担金（4,900万円）、児童手当国庫負担金（△2,800万円） 県支出金：長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金（△1,800万円）、多面的機能支払推進交付金（1,600万円）
市債	994,339	新ごみ処理施設建設事業（12億9,400万円）、市道新設改良事業（1億8,200万円）、一般会計出資債（上下水道分）（4,200万円）、新総合体育館建設事業（2億2,500万円）

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額です。

※国庫支出金は国及び県支出金、交通安全対策特別交付金（交安交付金）を合算した額です。

※諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算した額です。

歳入決算の構成状況



※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

【歳出】

総務費については、地域振興基金積立金3億9,400万円の減などに対し、ふるさと寄附基金積立金4億7,000万円、ふるさと寄附返礼品1億600万円の増などにより、3億6,400万円の増額になりました。

民生費については、児童手当給付事業3,700万円の減などに対し、児童扶養手当給付事業7,900万円、明科南認定こども園建設事業3,500万円、自立支援給付事業2,600万円の増などにより2億4,000万円の増額になりました。

衛生費については、水道事業出資金4,200万円、穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業14億600万円の増などにより、13億5,900万円の増額になりました。

農林水産業費については、ファインビュー室山改修事業1,500万円、安曇野の里改修事業1,100万円の減などにより、1億100万円の減額になりました。

商工費については、観光案内看板整備事業1,200万円の増などに対し、しゃくなげの湯周辺整備事業1億5,400万円、企業助成事業4,700万円の減などにより、1億9,000万円の減額になりました。

土木費については、三郷文化公園体育館大規模改修工事3億9,600万円の減などに対し、新総合体育館建設事業5億5,800万円、都市再生整備計画（明科駅周辺）1億4,700万円の増などにより、2億6,900万円の増額になりました。

消防費については、常備消防負担金事業7,500万円の増などにより、5,900万円の増額になりました。

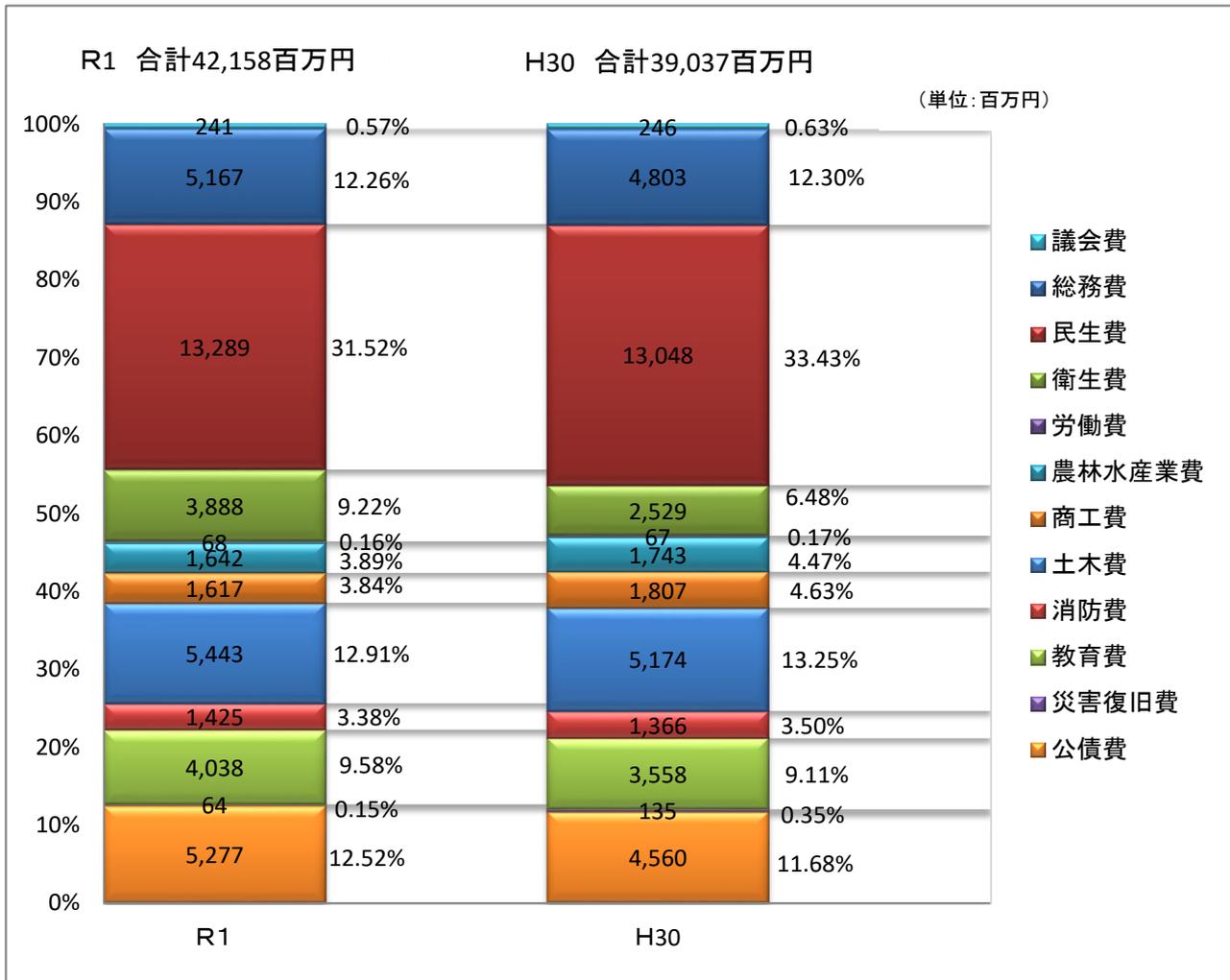
教育費については、穂高西中学校施設改修事業1億円の減などに対し、小学校冷房設備等整備事業7億900万円などの増により、4億8,000万円の増額になりました。

歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	令和元年度	平成30年度	比較	主な増減内容（増減額）			
議会費	240,911	246,450	△ 5,539	議員報酬 △400万円	議員共済給付金 △300万円		
総務費	5,167,290	4,803,415	363,875	地域振興基金積立金 △3億9,400万円	ふるさと寄附基金積立金 4億7,000万円	ふるさと寄附返礼品 1億600万円	
民生費	13,288,782	13,048,329	240,453	児童手当給付事業 △3,700万円	児童扶養手当給付事業 7,900万円	明科南認定こども園建設事業 3,500万円	自立支援給付事業 2,600万円
衛生費	3,888,014	2,529,062	1,358,952	水道事業出資金 4,200万円	新ごみ処理施設建設事業 14億600万円		
労働費	67,779	67,376	403	ふるさとハローワーク事務機器備品 △20万円	勤労者福祉センター管理事業測量委託料90万円		
農林水産業費	1,641,976	1,742,613	△ 100,637	ファインビュー室山改修事業 △1,500万円	安曇野の里改修事業 △1,100万円		
商工費	1,617,076	1,807,101	△ 190,025	観光案内看板整備事業 1,200万円	しゃくなげの湯周辺整備事業 △1億5,400万円	企業助成事業 △4,700万円	
土木費	5,442,800	5,173,917	268,883	三郷文化公園体育館大規模改修工事 △3億9,600万円	新総合体育館建設事業 5億5,800万円	都市再生整備計画（明科駅周辺） 1億4,700万円	
消防費	1,424,679	1,365,840	58,839	常備消防負担金事業 7,500万円			
教育費	4,038,287	3,558,098	480,189	穂高西中学校施設改修事業 △1億円	小学校冷房設備等整備事業 7億900万円		
災害復旧費	64,212	134,991	△ 70,779	林道災害復旧事業 △3,100万円	耕地災害復旧事業 △2,000万円	道路災害復旧事業 2,000万円	
公債費	5,276,860	4,560,445	716,415				
合計	42,158,666	39,037,637	3,121,029				

※P6の歳出決算額（性質別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



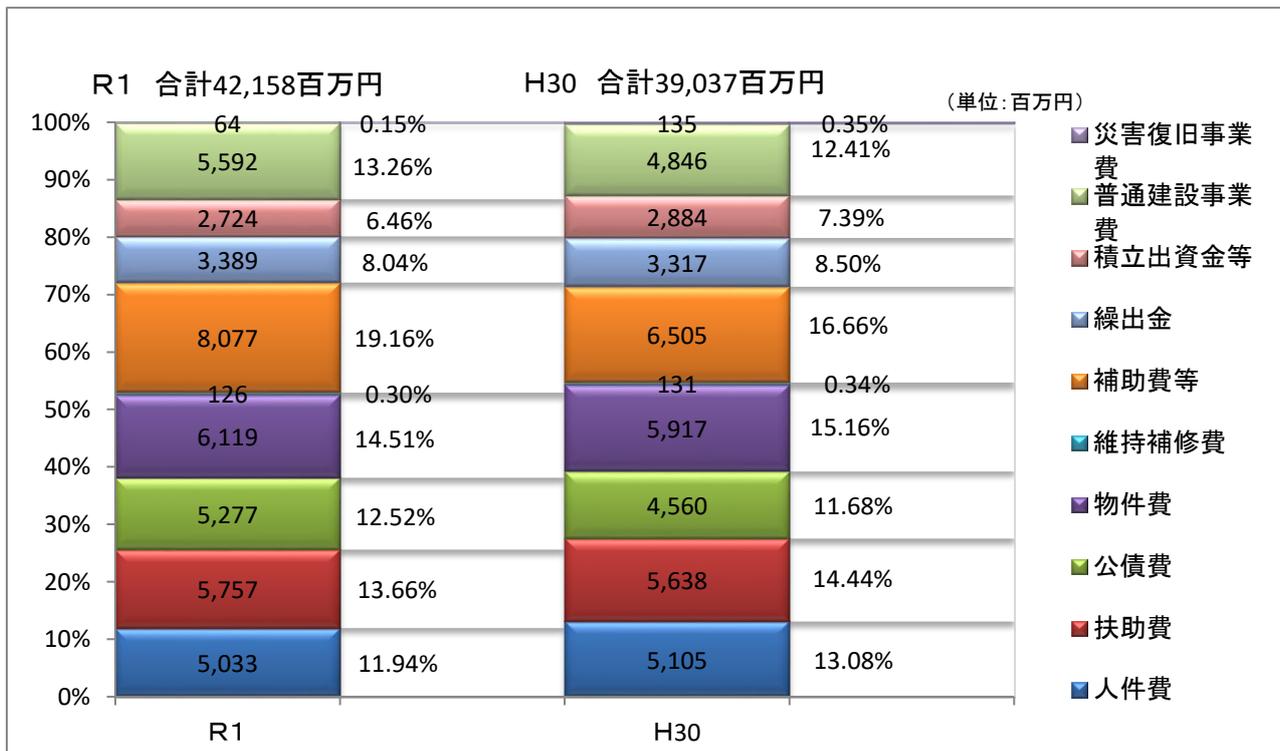
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

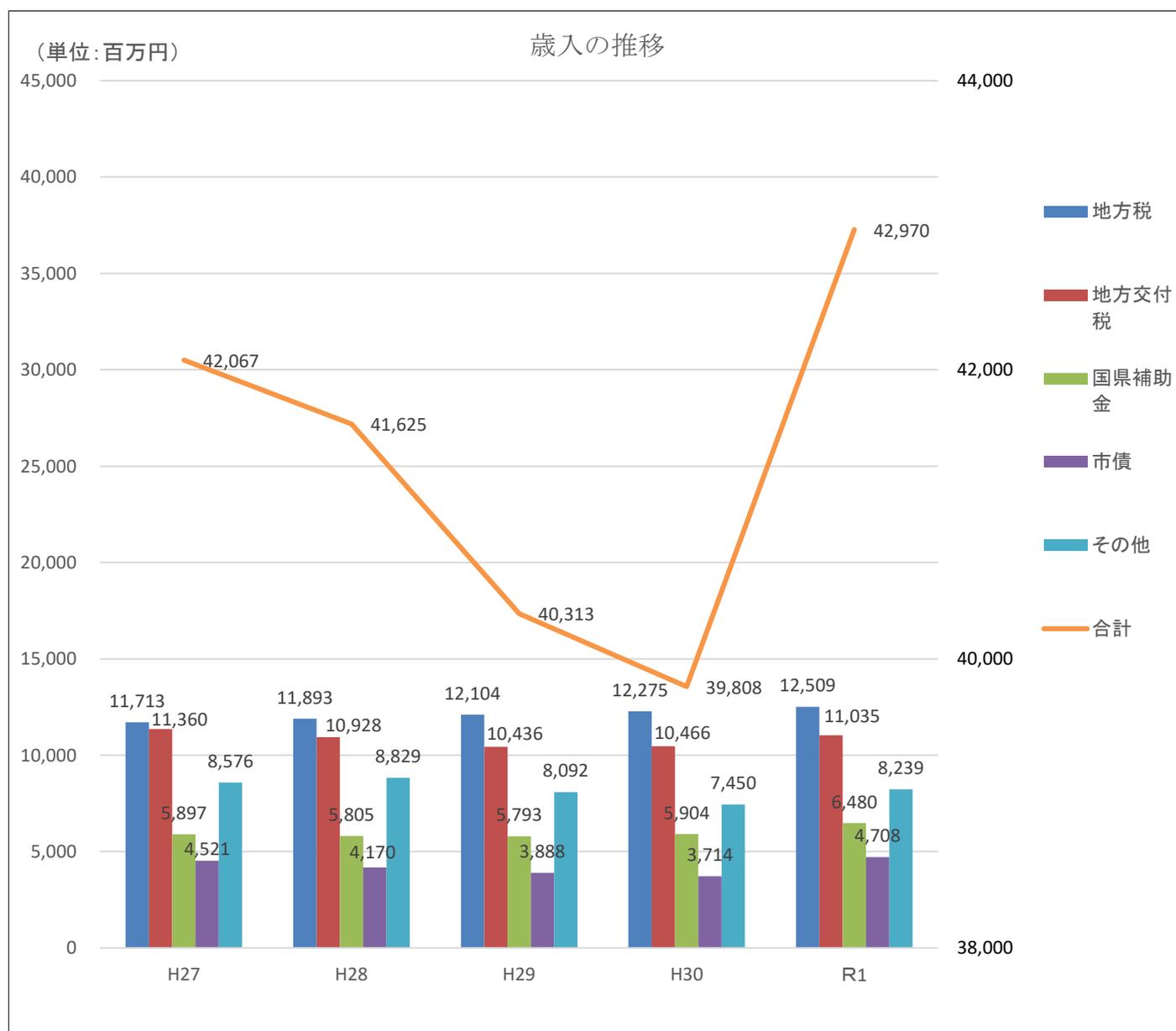
区分	令和元年度	平成30年度	比較	主な増減内容（増減額）			
人件費	5,032,829	5,104,671	△ 71,842				
扶助費	5,756,968	5,637,770	119,198	児童扶養手当給付事業 7,900万円	障害児通所支援給付事業 3,200万円	自立支援給付事業 2,600万円	児童手当給付事業 △3,700万円
公債費	5,276,860	4,560,445	716,415				
物件費	6,118,606	5,917,457	201,149	寄附採納事務（システム使用料外） 5,900万円	プレミアム付商品券事業（事務事業委託料外） 1,300万円	児童館運営事業（民間委託事業） 900万円	児童扶養手当給付事業 700万円
維持補修費	126,364	131,167	△ 4,803	小中学校施設維持修繕事業 400万円	庁舎修繕（堀金） 500万円		
補助費等	8,077,425	6,504,617	1,572,808	寄附採納事務（返礼品） 1億600万円	徳高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業 14億600万円	下水道事業会計繰出金 1億2,400万円	子どものための教育・保育給付費 6,200万円
繰出金	3,389,047	3,316,593	72,454	介護保険特別会計繰出金 7,100万円	後期高齢者医療事業繰出金 △400万円		
積立出資金等	2,723,916	2,884,020	△ 160,104	財政4基金積立金 △4億1,400万円	水道事業出資金 4,200万円	寄附採納事務（積立金、基金利子） 4億7,000万円	公式スポーツ施設整備基金積立金△1億
普通建設事業費	5,592,439	4,845,906	746,533	【明許】小学校冷房設備等整備事業 6億9,000万円	新総合体育館建設事業 6億2,700万円	三郷文化公園体育館大規模改修 △3億9,600万円	たつみ認定こども園建設事業 △2億9,200万円
災害復旧事業費	64,212	134,991	△ 70,779	林道災害復旧事業 △3,100万円	耕地災害復旧事業 △2,000万円		
合計	42,158,666	39,037,637	3,121,029				

※P4の歳出決算額（目的別）の主な増減内容に記載した事業等が同一であっても金額が異なる場合があります。



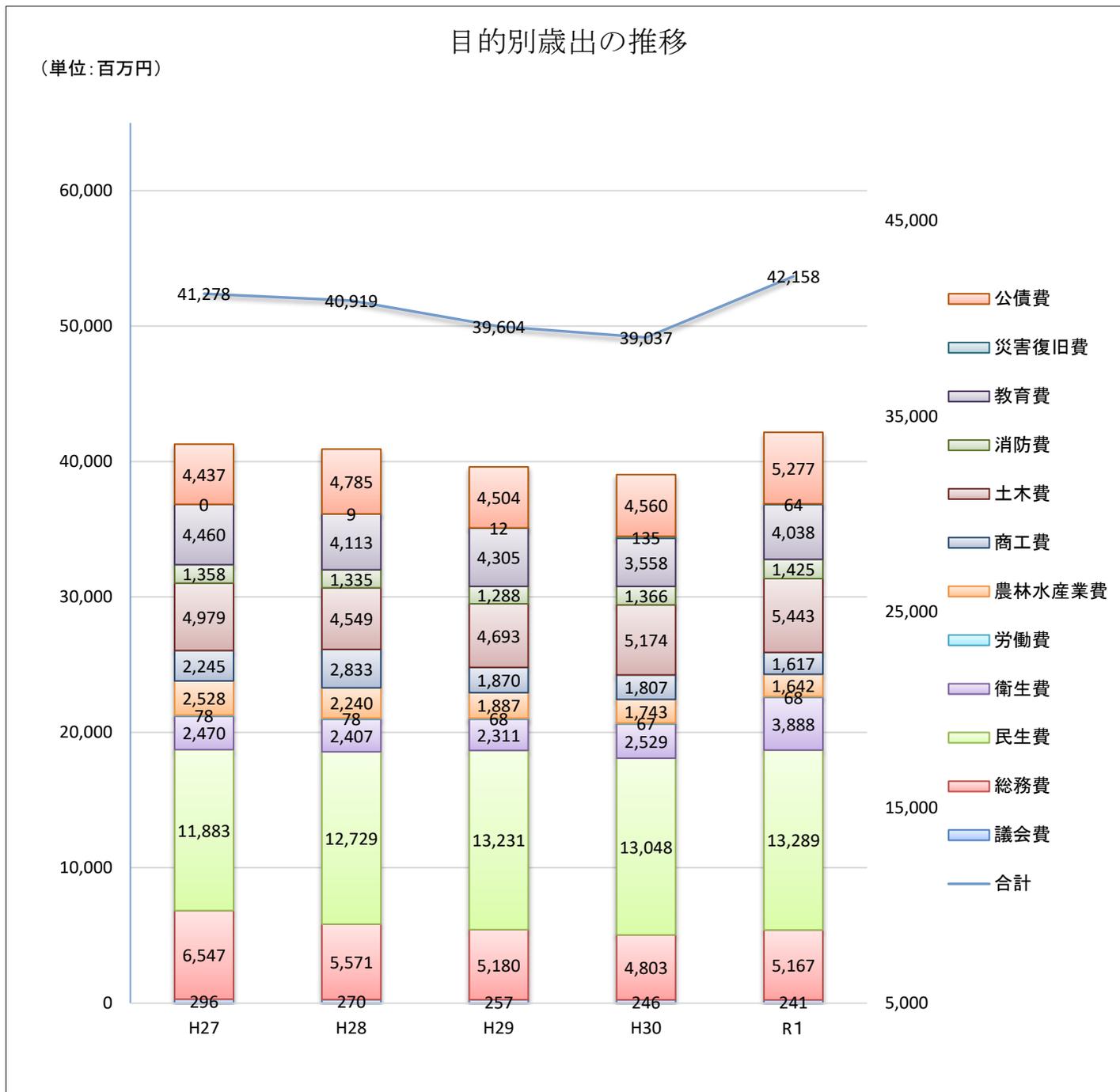
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。
 ※構成比については、四捨五入により100%とならない場合があります。

4 普通会計決算額等の推移状況



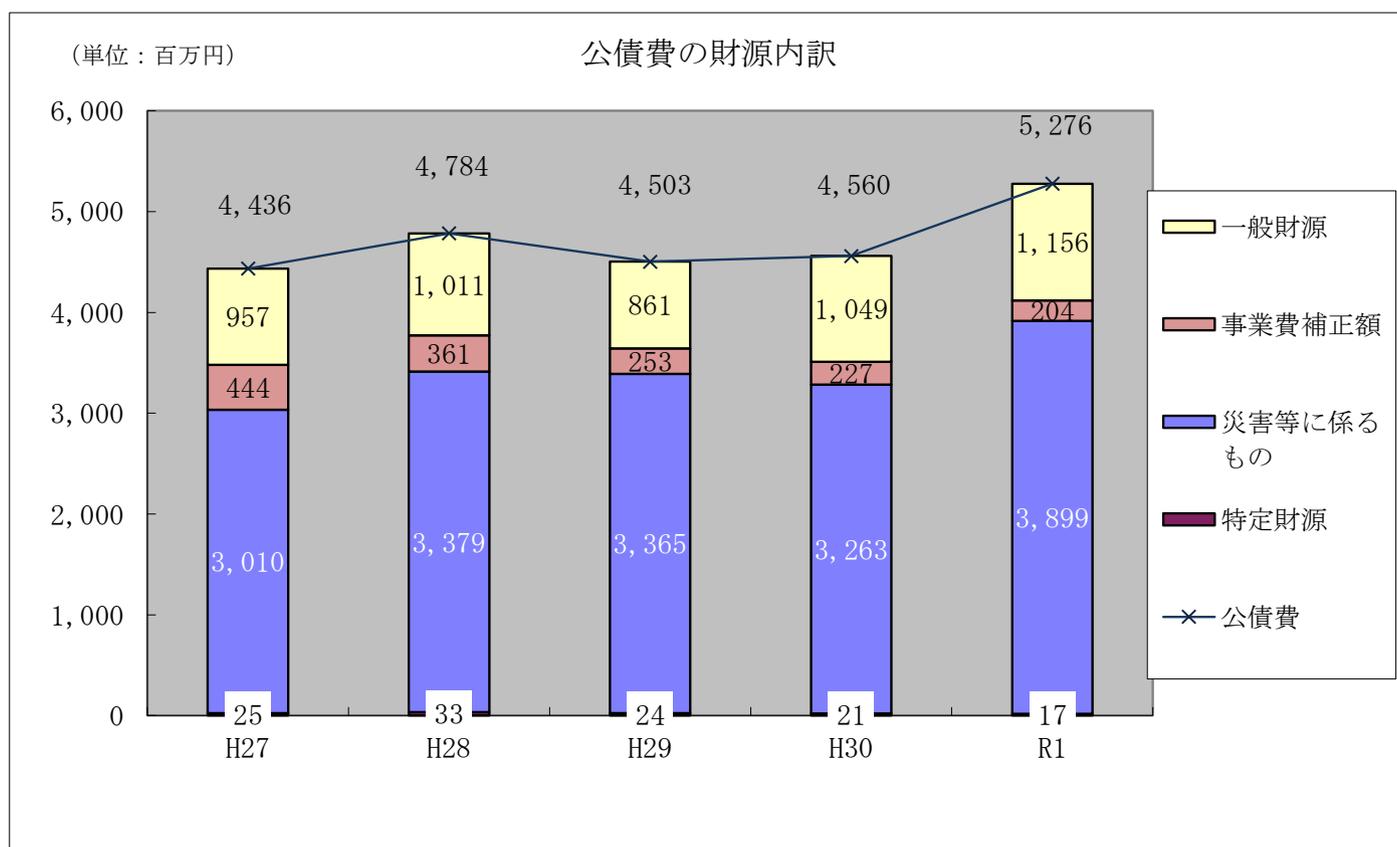
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

目的別歳出内訳（普通会計）



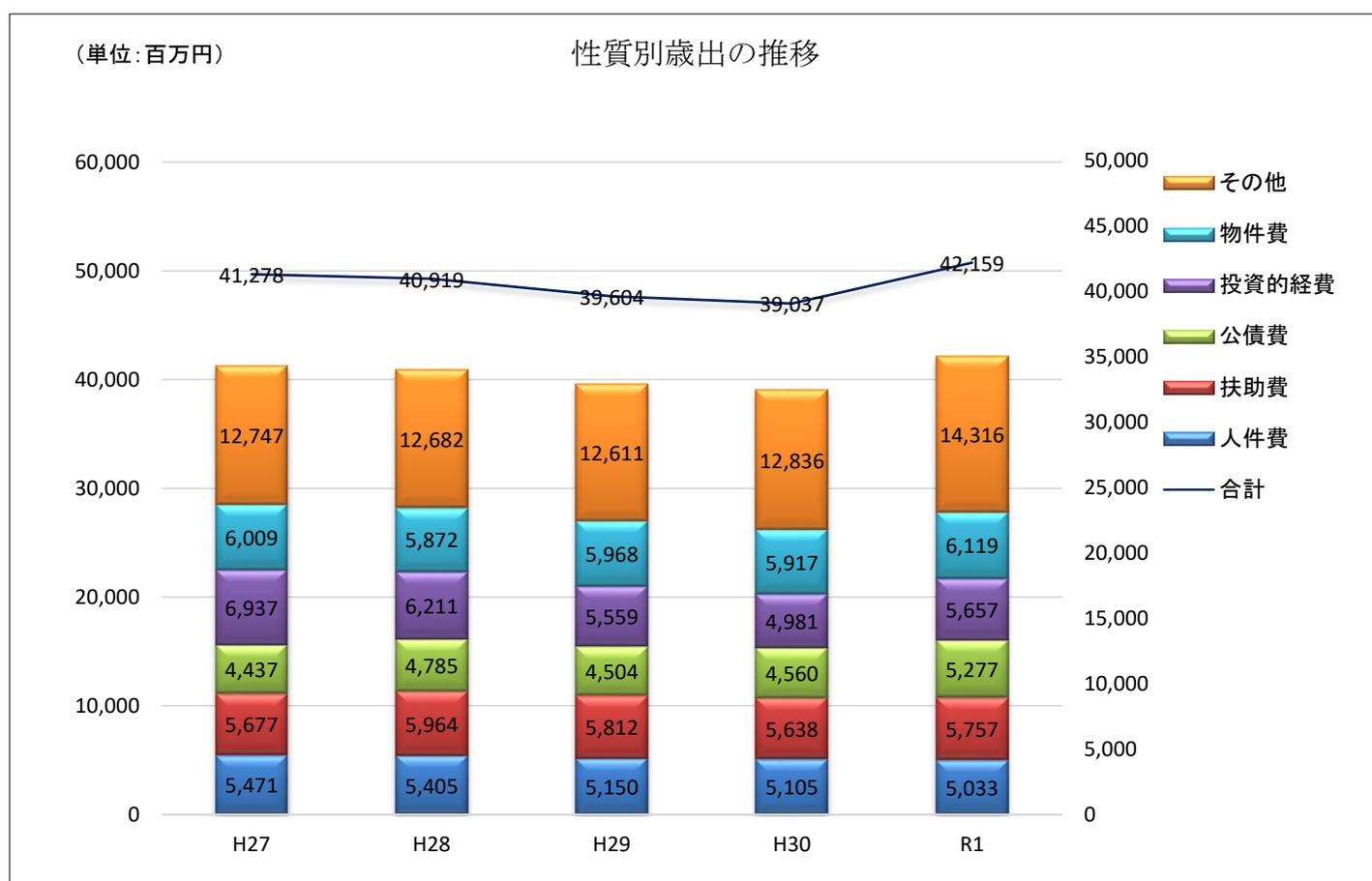
※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

公債費の財源分析



※実質公債費比率の算定資料より抜粋しています。

性質別歳出の内訳

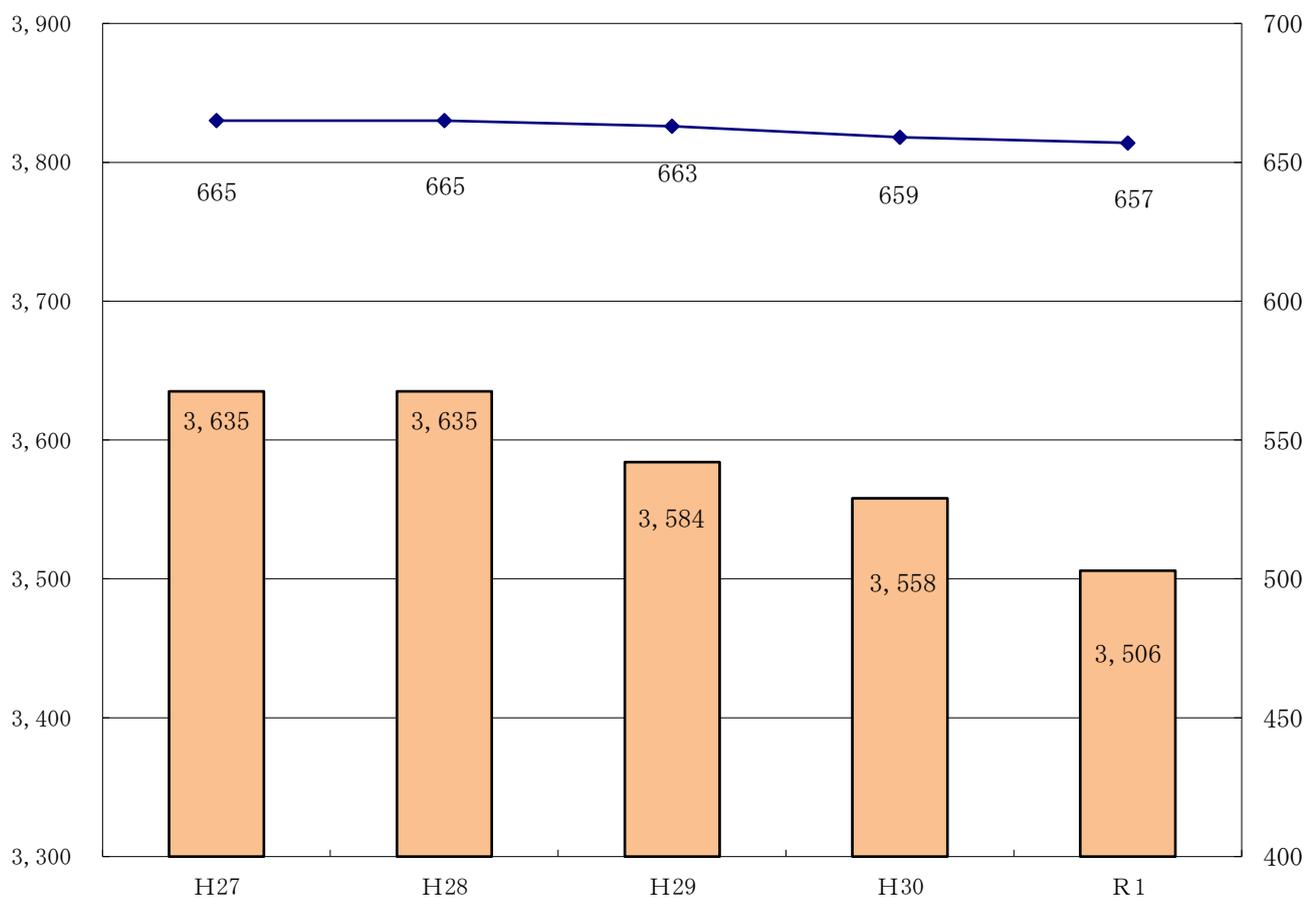


※百万円未満四捨五入により合計額は一致しない場合があります。

○職員給与と職員数の推移

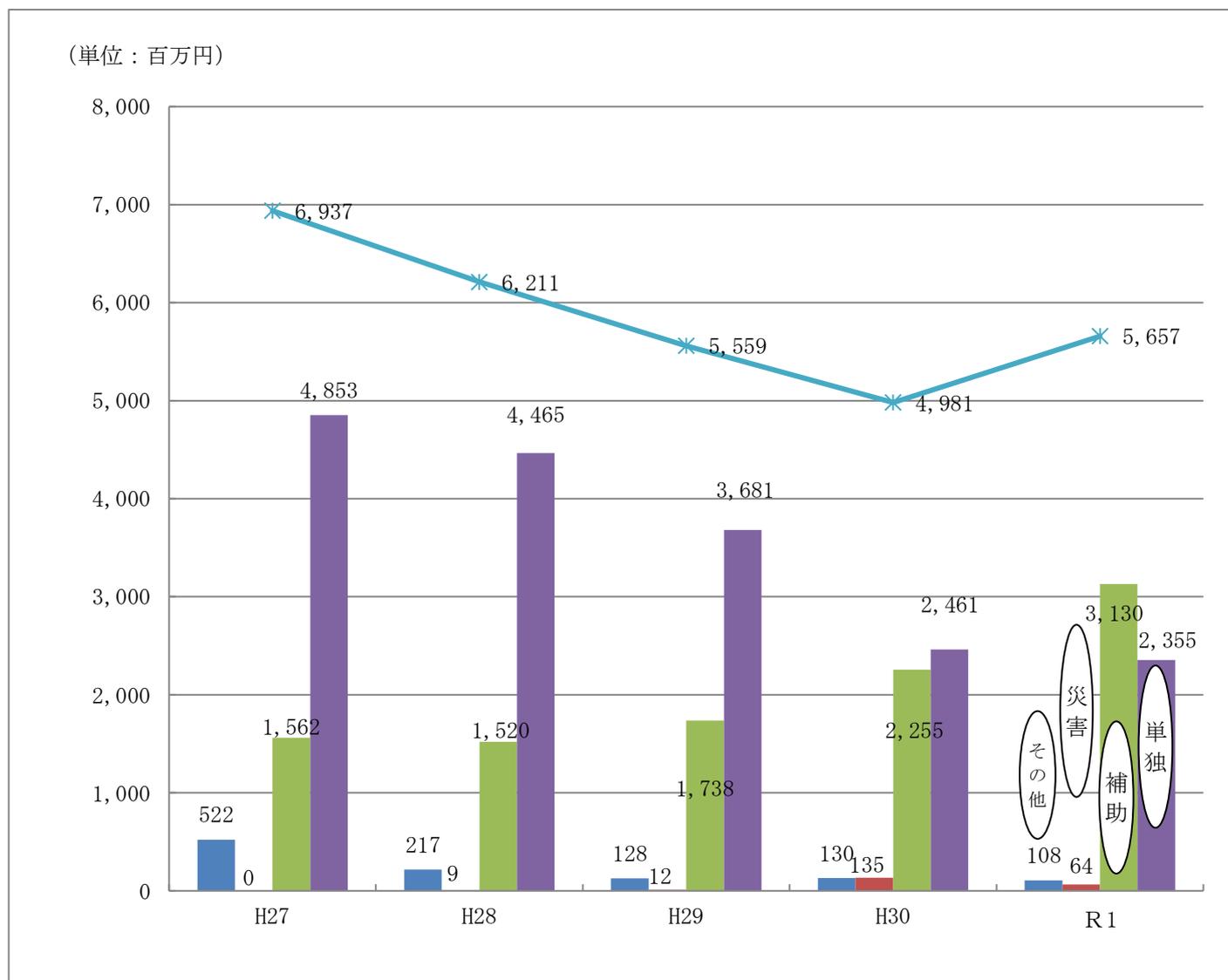
(単位：百万円)

(人)

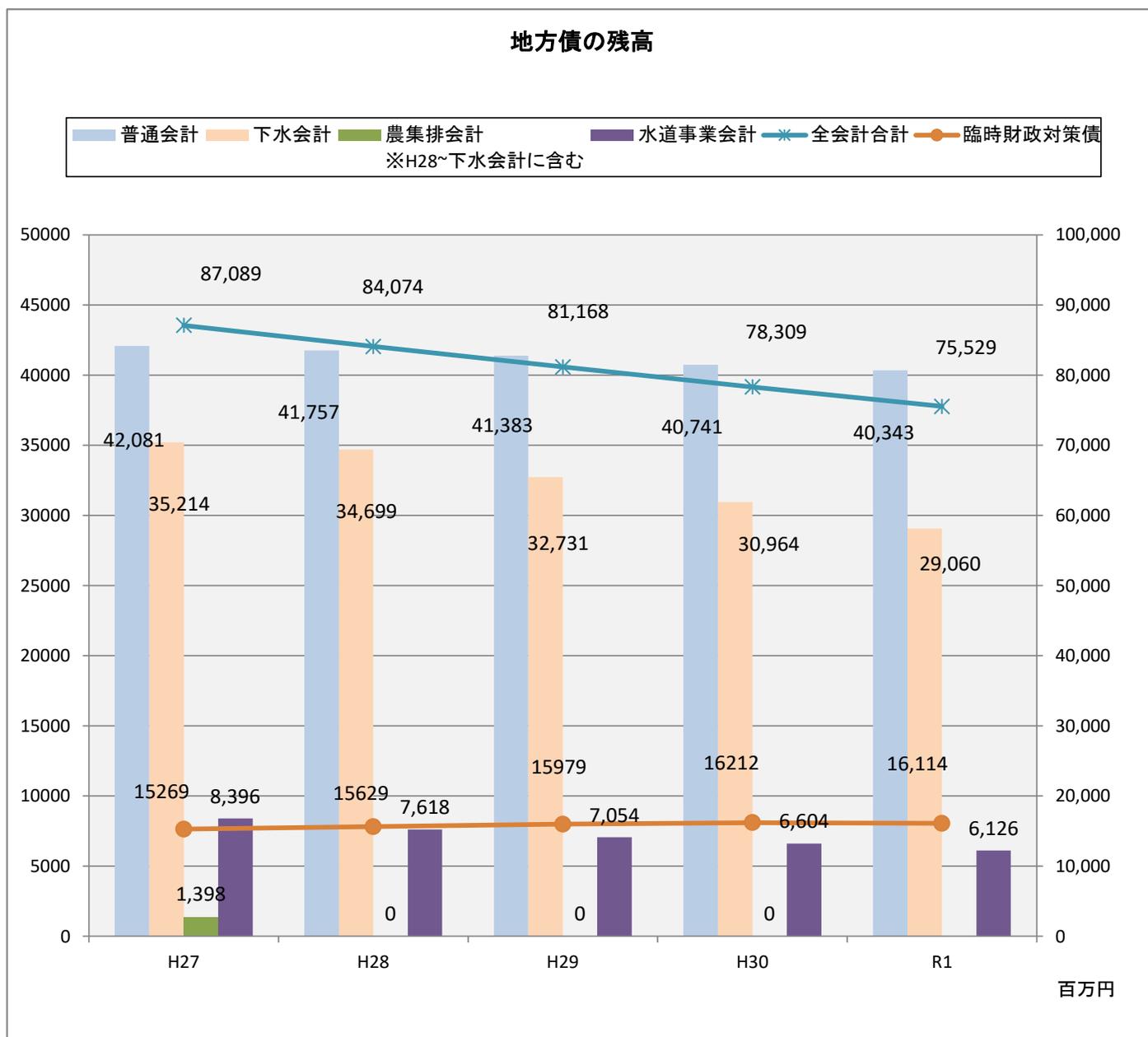


統計分類で人件費として区分した額のうち、職員の推移状況

○投資的経費（普通建設事業費・補助単独、災害復旧費）の推移



○地方債残高の推移（公営企業を含む）



※H28年度から下水特別会計と農集排特別会計は公営企業会計（法適用）になり、下水会計に含まれています。

【参考】 旧合併特例事業債等の発行内訳

(単位：百万円)

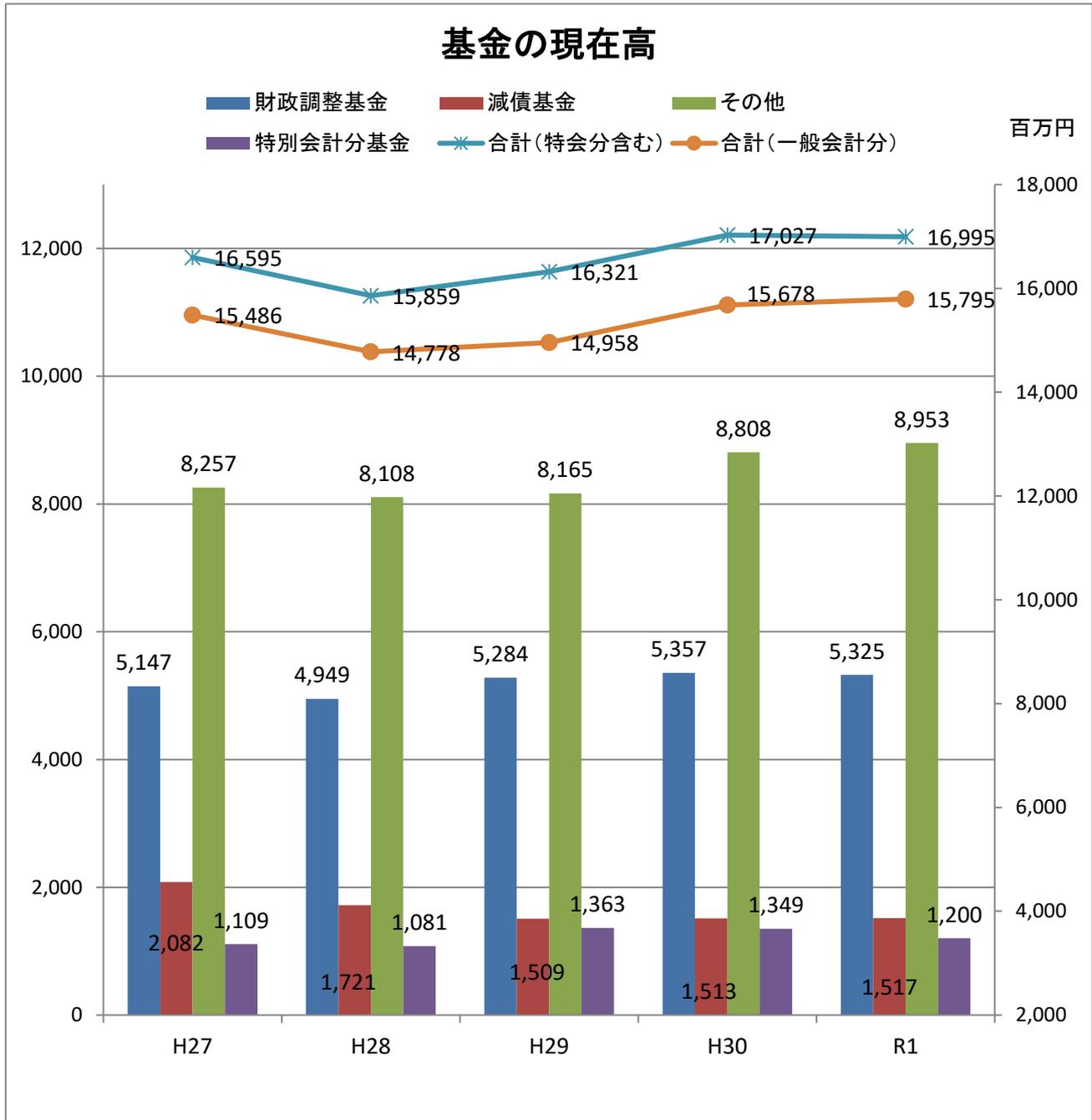
平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000	臨時財政対策債 1,554
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2	穂高交流学习センター 66.0
平成18年度	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学习センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
合併特例債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門淵公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
臨時財政対策債 2647.0	臨時財政対策債 1968.6	臨時財政対策債 1620.0	臨時財政対策債 1500.0
合併特例債 計 2,027.1	合併特例債 計 2,673.5	合併特例債 計 2,455.1	合併特例債 計 3,000.2
堀金児童館 45.1	新本庁舎 871.0	新本庁舎 1,610.1	体育施設 (高家、県民、穂高 会館) 682.8
豊科交流学习センター 321.2	明科総合支所 241.9	明科総合支所 217.8	庁舎建設 1,253.8
豊科南部保育園 58.9	北穂高保育園 100.6	防災広場 3.7	保育所 179.2
安曇野赤十字病院建設補助 1,188.4	防災行政無線 183.5	三郷南部保育園 130.7	防災行政無線 32.2
防災行政無線 139.3	北部給食センター 706.5	北穂高保育園 88.4	上水道出資 383.2
北部給食センター 274.2	地域振興基金 570.0	市道新設改良事業 57.8	豊科交流学习センター 141.6
		豊科交流学习センター 71.2	温浴施設 113.5
		県民グラウンド 91.1	市道新設改良 213.9
		穂高会館 24.9	
		南部グラウンド 159.4	

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
臨時財政対策債 1700.0	臨時財政対策債 1600.0	臨時財政対策債 1448.7	臨時財政対策債 1522.7
合併特例債 計 5,780.2	合併特例債 計 2,303.5	合併特例債 計 2,171.9	合併特例債 計 1,563.3
庁舎建設事業(本庁舎) 2,714.9	庁舎建設事業(穂高支所) 250.8	地域振興基金積立金 190.0	地域振興基金積立金 95.0
庁舎建設事業(穂高支所) 11.2	庁舎建設事業(三郷支所) 494.1	庁舎建設事業(穂高支所) 296.2	保育所建設事業 594.8
防災行政無線 385.7	庁舎建設事業(堀金支所) 353.9	保育所建設事業(アルプス) 209.0	しゃくなげの湯整備事業 148.9
防災広場 324.8	三郷北部保育園 15.9	保育所建設事業(明科南) 106.9	市道新設改良事業 44.1
市道新設改良 265.1	温浴施設(しゃくなげの湯) 168.4	保育所建設事業(三郷北部) 80.7	堀金公民館講堂改修・図書館整備事業 265.9
穂高会館 865.3	市道新設改良 181.9	保育所建設事業(たつみ) 30.7	豊科公民館駐車場整備事業 53.5
豊科公民館 365.0	防災行政無線 50.2	しゃくなげの湯整備事業 714.9	三郷交流学习センター建設事業 361.1
南部多目的広場 189.6	豊科公民館 694.9	市道新設改良 22.4	
温浴施設(しゃくなげの湯) 17.4	三郷交流学习センター 2.7	豊科支所跡地整備事業 127.1	
保育園(アルプス、三郷南部) 253.7	水道事業出資金 90.7	三郷交流学习センター建設事業 394.0	
水道事業出資金 387.5			

平成30年度	令和元年度
臨時財政対策債 1489.8	臨時財政対策債 1241.2
合併特例債 計 1,418.5	合併特例債 計 2,639.5
地域振興基金積立金 374.0	施設除却事業 22.2
保育所建設事業 401.2	保育所建設事業 414.6
一般会計出資債(上水道分) 237.3	一般会計出資債(上水道分) 279.1
新ごみ処理施設建設事業 6.6	新ごみ処理施設建設事業 1,300.7
【事故】一般会計出資債(上水道分) 95.3	市道新設改良事業 243.4
しゃくなげの湯整備事業 117.6	【明許】市道新設改良事業 3.0
【明許】しゃくなげの湯整備事業 18.1	体育施設整備事業 332.0
市道新設改良事業 61.8	【明許】体育施設整備事業 44.5
体育施設整備事業 106.6	

○基金の現在高の推移



5 地方交付税算定額、財政力指数の推移

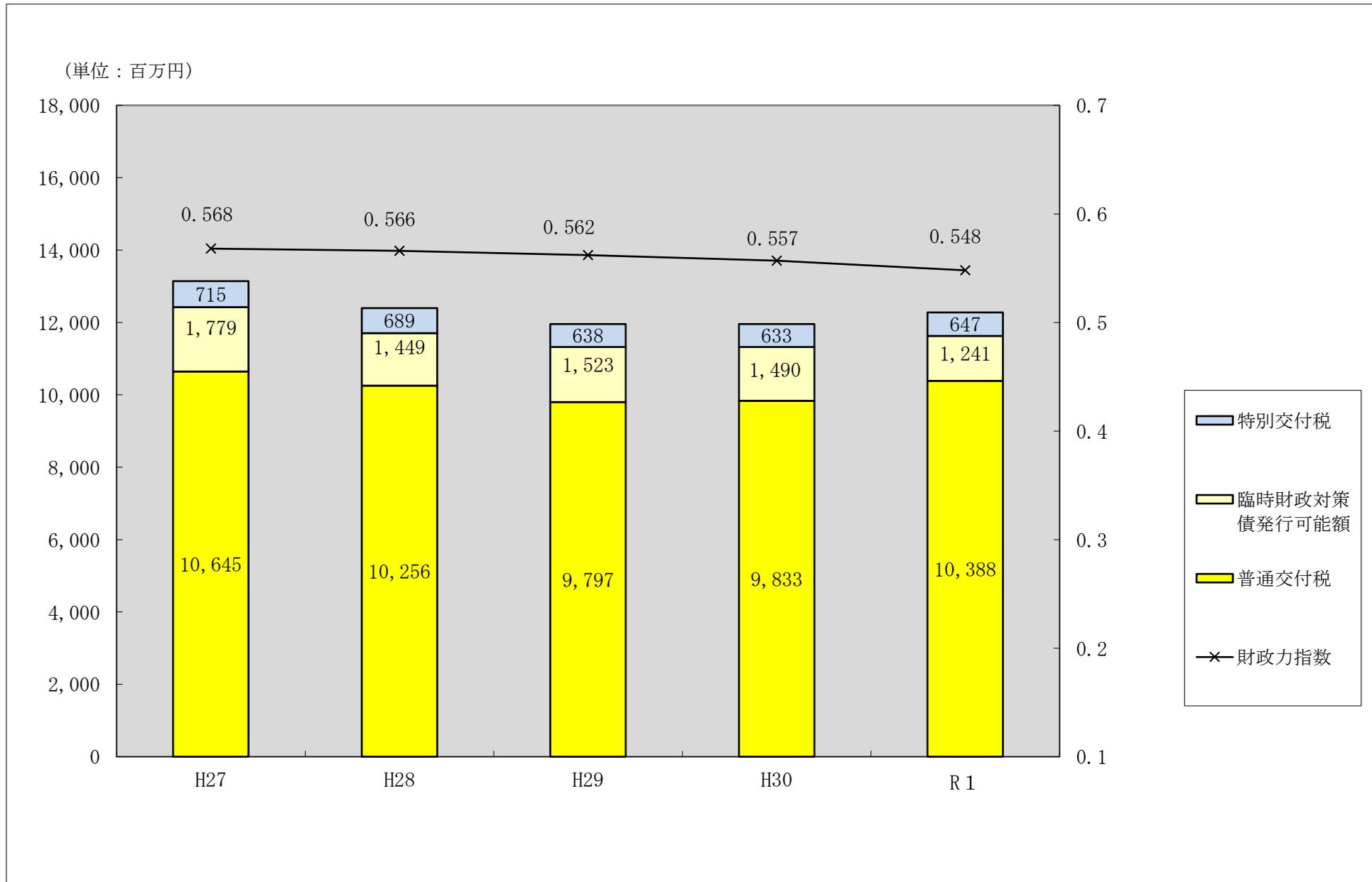
(単位：千円)

		基準財政収入額A	基準財政需要額B	普通交付税 (基準額)	財政力指数 (単年)	財政力指数 (3年平均)	地方交付税に係る全体的な情勢
安曇野市	平成26年	10,328,171	18,164,768	7,836,597	0.569	0.576	平成26年度 地域の元気創造事業費の創設、及びこれに伴う行政改革インセンティブ算定の廃止、臨時財政対策債振替相当額の算定に当たっては、財源不足額基礎方式で算定
	〃 (算定替)	10,360,021	20,749,644	10,389,623	0.499	0.499	
	平成27年	10,998,185	19,346,134	8,347,949	0.568	0.575	平成27年度 まち・ひと・しごと創生事業費の創設に伴う人口減少等特別対策事業費の新設費目と、地域の元気創造事業費の増額。
	〃 (算定替)	10,790,195	21,435,421	10,645,226	0.503	0.500	
	平成28年	11,298,010	20,098,577	8,800,567	0.562	0.566	平成28年度 公債費の増額に対し、地域経済・雇用対策費、包括算定経費の減額及び合併算定替縮減(10%)等による減額。(調整額△17,757千円)
	〃 (算定替)	11,329,584	21,585,788	10,256,204	0.525	0.509	
	平成29年	11,286,719	20,296,367	9,009,648	0.556	0.562	平成29年度 「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士等の処遇改善の事業費に対応した厚生関連費目の増額、及び合併算定替縮減(30%)等による減額
	〃 (算定替)	11,318,111	21,373,729	10,055,618	0.530	0.519	
	平成30年	11,283,069	20,430,301	9,147,232	0.552	0.557	平成30年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(50%)等による減額
	〃 (算定替)	11,314,185	21,147,569	9,833,384	0.535	0.530	
令和元年	11,612,364	21,468,578	9,973,904	0.541	0.550	令和元年度 まち・ひと・しごと創生事業費に対応した地域の元気創造事業費及び人口減少等特別対策事業費の増額、及び合併算定替縮減(70%)等による減額	
〃 (算定替)	11,643,718	21,933,375	10,407,347	0.531	0.532		

※**錯誤前、調整前**の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

※基準財政需要額は、合併算定替縮減額を控除した額です。

地方交付税算定額等の推移



※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

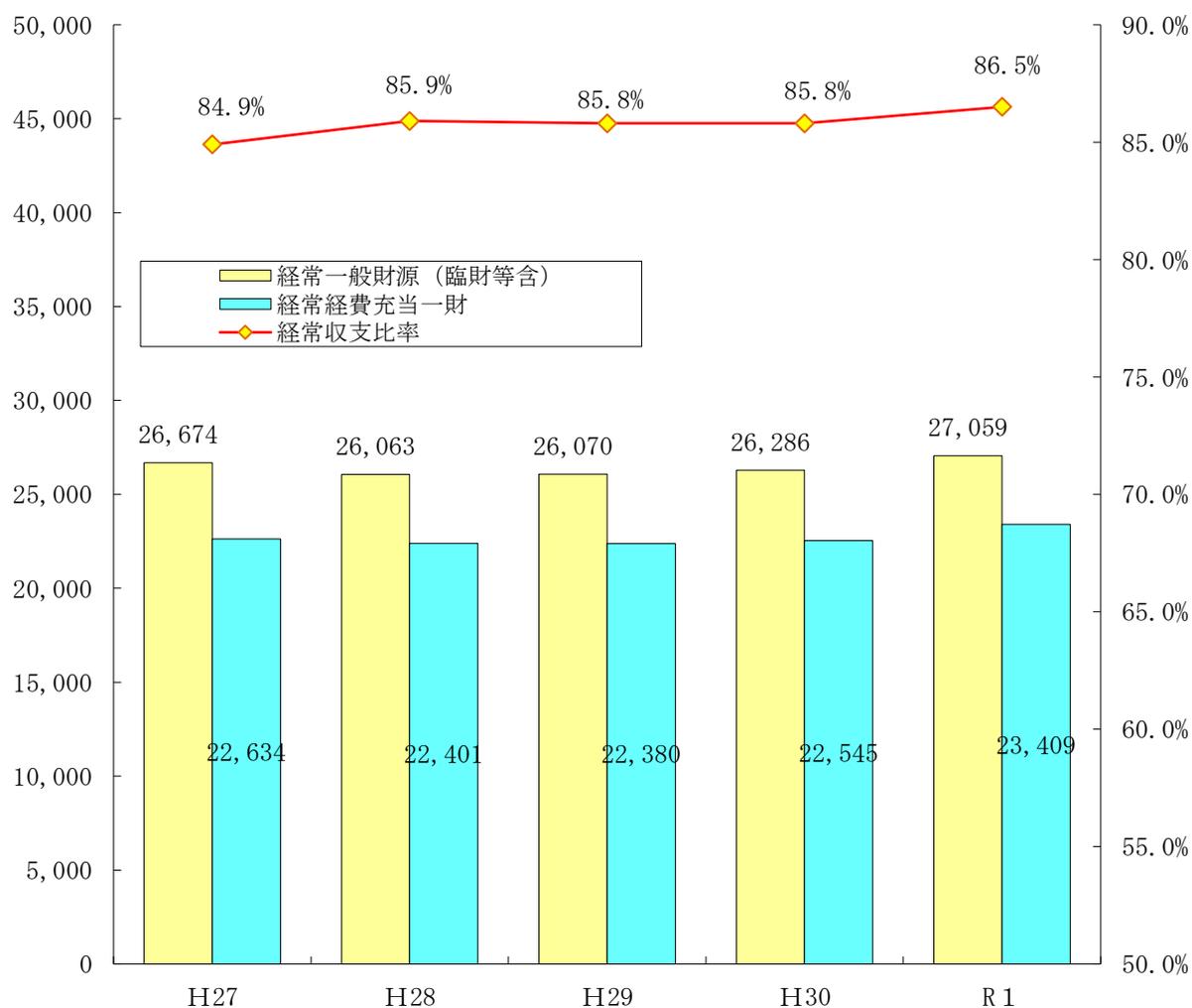
6 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

	歳入決算額			歳出決算額		経常収支比率
		うち 経常 一般財源	うち 臨時財政 対策債等		経常一般財源充 当額	
H27年	42,067,526	25,074,084	1,600,000	41,278,739	22,634,170	84.9%
H28年	41,624,725	24,614,699	1,448,696	40,919,763	22,400,764	85.9%
H29年	40,312,815	24,547,271	1,522,749	39,604,992	22,380,402	85.8%
H30年	39,808,437	24,796,513	1,489,752	39,037,637	22,545,208	85.8%
R元年	42,970,385	25,817,792	1,241,191	42,158,666	23,408,725	86.5%

※経常収支比率は、経常一般財源充当額÷経常一般財源（臨時財政対策債含む）による数値です。

(単位：百万円)



令和元年度決算では、地方交付税が平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、令和元年度は70%の縮減はあったものの旧合併特例債の借換を取り止め、8億2,100万円を繰上償還したことなどから全体では5億6,900万円、市民税など地方税2億3,000万円、地方特例交付金3億5,000万円の増などにより経常一般財源(臨時財政対策債含む) 7億7,300万円の増額となっています。

経常一般財源充当額は、繰出金が介護保険特別会計繰出金7,100万円の増などにより7,200万円の増、物件費が寄附採納事務5,900万円などの増により2億1,000万円の増、公債費が長期借入金償還元金により7億2,000万円の増となり、充当額全体で8億6,400万円の増額となっています。

経常収支比率算定の分母(歳入)及び分子(歳出)ともに増額となり、経常収支比率は前年度対比0.7%増となりました。

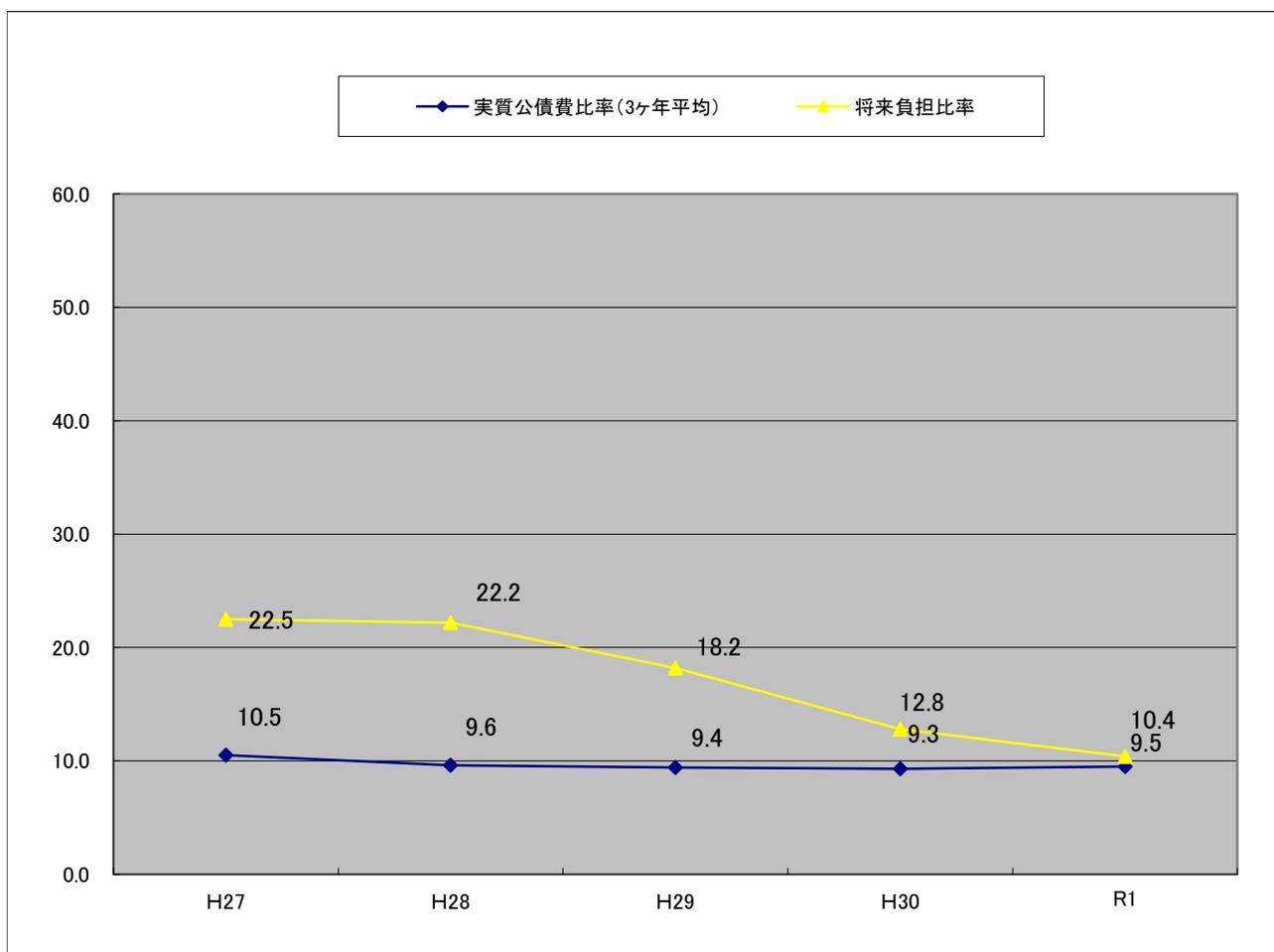
7 健全化判断比率の推移

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
27年度	-	-	10.5	22.5
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)
28年度	-	-	9.6	22.2
	(12.02)	(17.02)	(25.0)	(350.0)
29年度	-	-	9.4	18.2
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
30年度	-	-	9.3	12.8
	(12.04)	(17.04)	(25.0)	(350.0)
元年度	-	-	9.5	10.4
	(12.00)	(17.00)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載



8 財政規模と決算概要（普通会計）

項 目		平 成 2 9 年 度	平 成 3 0 年 度	令 和 元 年 度
人 口	平成17年国勢調査人口 A	96,266人	96,266人	96,266人
	平成22年国勢調査人口 B	96,479人	96,479人	96,479人
	平成27年国勢調査人口 C	95,282人	95,282人	95,282人
	住民登録人口(3月31日) D	98,073人	97,581人	97,368人
人 口 増 減 率	国調(B-A/A)×100	0.22 %	0.22 %	0.22 %
	国調(C-B/B)×100	△ 1.24 %	△ 1.24 %	△ 1.24 %
	住民登録人口(前年比)	△ 0.90 %	△ 0.50 %	△ 0.22 %
産 業 構 造 H22年国調数値 →H27年度まで H27年国調数値 →H28年度から	第1次産業	4,239人	4,239人	4,239人
	第2次産業	13,529人	13,529人	13,529人
	第3次産業	29,560人	29,560人	29,560人
面 積 E	331.78 km ²	331.78 km ²	331.78 km ²	
人 口 密 度	国 調 C/E	287.18人/km ²	287.18人/km ²	287.18人/km ²
	住民登録 D/E	295.60人/km ²	294.11人/km ²	293.47人/km ²
歳 入 総 額 (前年度対比) F	40,312,815 千円 △ 0.9 %	39,808,437 千円 △ 1.3 %	42,970,385 千円 7.9 %	
歳 出 総 額 (前年度対比) G	39,604,992 千円 △ 0.2 %	39,037,637 千円 △ 1.4 %	42,158,666 千円 8.0 %	
歳入歳出差引額(形式収支) H	707,823 千円	770,800 千円	811,719 千円	
翌年度へ繰越すべき財源 I	35,288 千円	54,828 千円	51,639 千円	
実 質 収 支 H-I J	672,535 千円	715,972 千円	760,080 千円	
単 年 度 収 支 K	△ 175,354 千円	43,437 千円	44,108 千円	
積 立 金 L	334,826 千円	355,519 千円	373,731 千円	
繰 上 償 還 金 M	千円	千円	千円	
積 立 金 取 崩 額 N	0 千円	282,055 千円	406,196 千円	
実質単年度収支 J+K+L-M O	159,472 千円	116,901 千円	11,643 千円	
一 本 算 定	基準財政需要額(前年度対比)	20,296,367 千円 14.4 %	20,430,301 千円 0.7 %	21,468,578 千円 5.1 %
	基準財政収入額(前年度対比)	11,286,719 千円 12.2 %	11,283,069 千円 0.0 %	11,612,364 千円 2.9 %
	標準財政規模(前年度対比)	25,639,818 千円 0.2 %	25,627,377 千円 0.0 %	26,364,136 千円 2.9 %
財 政 力 指 数	(0.556) 0.562	(0.552) 0.557	(0.541) 0.550	
実 質 収 支 比 率	2.6 %	2.8 %	2.9 %	
経常収支比率(臨財債除)	(91.2) 85.8 %	(90.9) 85.8 %	(90.7) 86.5 %	
実 質 公 債 費 比 率 (単年度)	(8.8) 9.4 %	(9.9) 9.3 %	(9.8) 9.5 %	
将 来 負 担 比 率	18.2 %	12.8 %	10.4 %	
積立金現在高(土地開発基金除く)(前年度対比)	14,706,798 千円 △ 3.8 %	15,427,188 千円 4.9 %	15,542,611 千円 0.7 %	
地方債現在高(前年度対比)	41,382,731 千円 9.7 %	40,741,296 千円 △ 1.6 %	40,342,992 千円 △ 1.0 %	
翌年度以降の債務負担支出予定額	5,727,641 千円 △ 39.0 %	5,562,128 千円 △ 2.9 %	7,266,753 千円 30.6 %	

